

岩国市中小企業等振興審議会 第12回審議会議事録（要旨）

日 時 令和5年8月25日（金）13：30～15：00

場 所 岩国市役所 4階41・42会議室

出席者 委員14名（欠席1名）

事務局 産業振興部長、商工振興課長、商工振興課副課長、企業振興班長、企業振興班員1名、中心市街地活性化推進班長、観光振興課長、シティプロモーション課 プロモーション推進班長

1 開会

- ・委員自己紹介

2 令和4年度中小企業等振興事業の実績について 資料1

（事務局より、資料に基づき説明）

主な質問・意見等

（地元企業訪問について）

- ・毎年同一の企業を訪問しているのか。特定の企業を訪問し、経過を見るのも良いのではないか。

→毎年幅広い業種の企業を訪問しており、同一の企業を訪問する場合は2、3年間隔を空けて訪問している。

（電子メール型情報提供事業について）

- ・配信はどの程度の頻度で行っているのか。
- ・メール以外で、SNS等の利用は行っているのか。

→メールは月1回程度配信している。また、市の事業や支援策であれば、岩国市公式LINEからの配信も行っている。今後も幅広い情報を発信できるよう情報収集に努めたい。

（店舗魅力向上リニューアル補助金について）

- ・昨年度の実績はこれまでと比較すると低調になっている点をどう考えているか。また、事業承継での実績は。
- ・市民にとっても身近な業種に対する支援であり、今後も是非継続して実施してもらいたい。商工会議所としても会員事業者にも周知していきたい。

→令和2年度、令和3年度は事業開始直後ということもあり実績が多くあったが、令和4年度に入って件数が落ち着いている。事業承継の実績は令和3年度、令和4年度に1件

ずつの計 2 件となっている。今後も制度の更なる周知に努めたい。

（事業承継について）

- ・事業承継がなかなか進んでいない現状。親族内承継でもプランニングなどで費用が数百万発生する。M&A にしても手数料がかかるなど、費用面でも課題がある。
- ・親族内承継以外にも出口が色々あることを市からも発信してほしい。
→事業承継の取り組みとしては、県事業引継ぎ支援センターが市役所にて出張相談会を開催している。また、商工会議所では毎週火曜日に事業承継に詳しい専門家が相談を受けられており、日本政策金融公庫においても全国的にマッチング支援に取り組まれておられると聞いている。今後もそうした様々な情報収集を行い、情報提供していきたい。
- ・若い方も突然亡くなったりすることがある。従業員が買い取るにしてもお金がない、といった場合に一時金と貸し付け等を合わせた支援もあると良い。

（情報発信について）

- ・岩国市は様々な支援金が充実していると感じたが、市のホームページを見ても目的の補助金に辿り着きにくい。他市では補助金・助成金の自動診断システムを活用しているところもある。せっかく良い制度があるのだから、情報発信の方法を検討してほしい。
- ・中小企業の課題や悩みから、補助金の情報につなげるシステムがあればよい。
→市としても、今年度からデジタル活用の専門部署を設置し、DX を推進しているところである。ChatGPT の活用等、すぐに対応できるかはわからないが、頂いた意見を踏まえて検討していきたい。
- ・市民の方はやはり市報をよく見ておられると感じる。
→店舗魅力向上リニューアル補助金、まちなか再生事業助成金については、毎年度当初に市報に掲載をして、周知を行っているところである。
- ・市報に制度の説明だけ掲載するのではなく、成功事例を掲載するとわかりやすいのではないか。
→成功事例をホームページに掲載する等周知していきたい。
- ・マレーシアや東南アジアなど、決済などあらゆる場面での DX がかなり進んでいる。日本はそうした点で遅れているため、是非 DX の取り組みを進めていただきたい。

（女性や外国人等の雇用について）

- ・雇用奨励金は過去 4 名の障害者雇用に活用されているとのことだが、一方で女性や外国人の雇用についての支援や現状は。
→昨年度訪問した市内企業 120 社のうち、外国人の雇用がある企業は 16 社、全体の約 13%となっている。外国人の雇用に対して現在行っている支援はなく、企業からも要望は特に聞いていない。女性に対する支援としては、事業対象を性別で制限しているものでは

ないが、女性をターゲットとして、働く時間にとらわれないリモートワークを推進する事業を行っているところである。

・障害者雇用について、小規模の事業者では職場の受け入れ態勢に様々な課題がある。そうした実態を踏まえて支援策を考えて欲しい。

3 令和5年度中小企業等振興事業の取組について 資料2 (事務局より、資料に基づき説明)

主な質問・意見等

(DXについて)

・DX推進といっても、パソコンなどのモノ自体を持たない事業者は先へ進むことができない。補助は難しいのか。

→モノに対する支援ではなく、モノをどう使うかというノウハウの提供を重視しており、モノ自体に対する補助は現時点では考えていない。

・国のIT導入補助金について、昨年からはパソコン本体も補助対象になったと聞いている。ただ、採択のハードルは高いようである。

・一体どこからDXを始めればいいのかわからない事業者も多い。例えば、インボイス制度対応についての支援はあるか。

→市の事業である「いわくに商人塾」にてインボイス制度についてのセミナーを実施したところである。また、Class Biz.でも昨年セミナーを実施し、今年度も開催を予定している。

・デジタル活用セミナーについて、IT機器の操作がある程度できる方が参加されたのか。

→より具体的な事例を紹介するため業種別に日程を分けて開催したが、それぞれの日程で業種やITスキルのレベルも様々な方が参加されていた。

・セミナーだけだとよくわからないという方もおられるため、市から委託を受け、商工会議所にて個別相談での対応を開始している。

→どのような課題があるのか、それを解決するにはどうしたらいいのかといった、きっかけづくりを商工会議所、商工会とも連携しながら促進していきたい。

・例えば電帳法の改正により、電子取引の際の領収証は電子上に保存しないといけないという期限が迫っている。そのような、何に困っているのかというところから取り組むとハードルが低くなると思う。

・日本はハードウェア先行でやってきた。自分たちの仕事の何を改善したら良いかという議論なく進めてきてしまった。諸外国のやり方が必ずしも良いとは言わないが、彼らはライフワークバランスの観点から、出来るだけ仕事を簡単にしようとデジタル化を進めている。

・今後、個別相談を受けてどのような結果になったか、具体的な事例を紹介してもらいたい。

→成功事例をホームページに掲載する等周知していきたい。

(最低賃金の引き上げについて)

- ・この10月から最低賃金が引き上げられる。山口県では880円から928円になる。

中小企業に与える影響としてはどのようなものがあるか。税制上の課題としては、扶養の範囲内で働こうとすると仕事を減らさないといけないという問題があるようだ。

→パート従業員を多く抱えている企業が一番影響を受けるものと思われる。年収が103万円を超えると所得税が課税され、また年収130万円を超えると厚生年金に加入する必要があるといった年収上の要件があるため、パート従業員の方から労働時間を抑えたいという要望があり、労働生産性が落ちるという声も聴いている。

状況として、岩国市の企業全体の数値ではないが、昨年度訪問した120社のうち、パート従業員を抱えている企業は51社で全体の43%となっている。また、120社の労働者数合計3,600人のうち、パート従業員は650人で、全体の18%となっている。

(労働者支援について)

- ・旭化成建材(株)岩国工場が撤退するが、失業される可能性がある従業員に対してどのような支援を行うのか。

→山口市にある産業雇用安定センターにおいてマッチング支援を実施されており、市としても雇用の安定を図るため、商工会議所、商工会とも連携して再就職先となる受入れ企業を募集し、現在約120件以上の募集があるところ。可能な限り再就職につなげるための支援を行っていきたい。

4 その他 なし